



2026 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名 アミタホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役会長 兼 CVO 熊野英介
 (コード番号：2195 東証グロース)
問合せ先責任者 代表取締役社長 兼 CIOO 末次貴英
T E L (075) 277-0378 (代表)

アミタサーキュラー、ダイセキと資源循環領域で事業連携を開始 —液体系廃棄物の再資源化で協定を締結—

アミタサーキュラー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：末次 貴英、以下、アミタサーキュラー）は、株式会社ダイセキ（本社：愛知県名古屋市中港区、代表取締役社長：山本 哲也、以下、ダイセキ）と 2026 年 7 月 24 日（金）に、液体系廃棄物※1 の再資源化に関する事業連携協定を締結しました。

本協定に基づき、アミタサーキュラーが受け入れている液体系廃棄物の一部を今後ダイセキが受け入れ、お客さまの窓口は引き続きアミタサーキュラーが担います。

アミタサーキュラーは現在、本年 7 月に開所したスマートファクトリー「ZERO I (ゼロワン)」における最新技術・設備を活用した再資源化サービスの高度化に加え、環境・社会インパクトの定量評価の仕組み構築等、統合的なサステナビリティソリューションに資する事業・サービスの開発に取り組んでいます。このたびのダイセキとの事業連携は、一連の新規市場開拓に向けた既存事業モデルの最適化の一環と位置付けています。

※1 廃油、廃溶剤、廃酸、廃アルカリ等

記

1. 連携の背景

サステナビリティへの関心が高まるなか、循環型のビジネスモデルへの移行は多くの企業にとって重要な経営課題となっており、廃棄物の再資源化をどう進めるかが問われています。

両社はいずれも、廃棄物を「処理するもの」ではなく「地上の資源」として捉えてきました。ダイセキは「限られた資源を活かして使う」を経営理念に掲げ、アミタサーキュラーは「この世に無駄なものはない」という考えを事業の根幹に据えています。持続可能な社会の実現を目指す両社が、互いの強みを活かし、一社では応えきれなかったニーズにともに向き合うため、今回の連携に至りました。

2. 本連携協定における両社の役割

・ダイセキ：液体系廃棄物の再資源化

これまでアミタサーキュラーで再資源化していた液体系廃棄物の一部を、今後ダイセキが引き受けます。ダイセキは、全国 7 か所の事業所で液体系廃棄物を受け入れ、石炭や重油の代替燃料

として再生しています。処理難度の高い廃液同士を組み合わせることで難度を下げる独自の「複合処理」により、引火点の低い廃液など、単独では再資源化が難しい廃棄物にも対応可能です。

・アミタサーキュラー：お客さま窓口・移行支援

これまでアミタサーキュラーが自社で対応してきた液体系廃棄物のお客さまについては、引き続き当社が窓口となり、処理条件の調整を担います。アミタサーキュラーは 45 年以上にわたり蓄積してきた廃棄物（発生品^{※2}）の組成・性状に関するデータや知見に加え、独自の情報編纂力を活かして、お客さまにとって最適な再資源化体制への移行を支援します。

※2 アミタは廃棄物を地上の資源ととらえ、廃棄物ではなく「発生品」と呼んでいます

3. アミタグループの事業領域

アミタサーキュラーは、2026 年 7 月に開所したスマートファクトリー「ZERO I」の技術・設備等を活かし、AI 時代だからこそ実現可能な高度な再資源化を提案・提供しています。また現在、グループ各社や外部パートナーとの連携により、廃棄物の再資源化にとどまらず、サーキュラーマテリアル（再生資源）の製造・供給がもたらす環境や社会へのインパクト評価等のサステナビリティ価値の可視化に取り組んでいます。

アミタグループは、統合的なサステナビリティソリューションサービスの開発・提供を通じ、お客様のサステナビリティ経営の高度化やサプライチェーン全体の持続性向上に貢献していきます。

4. 業績に与える影響

本件が当社の今期業績に与える影響は軽微です。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
アミタホールディングス株式会社 IR 担当 ir@amita-net.co.jp